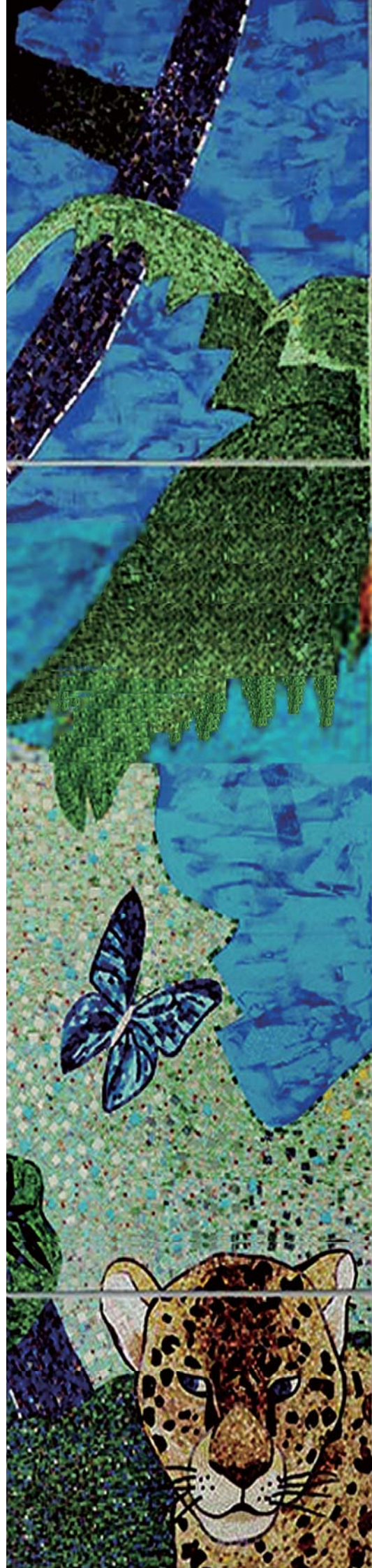




CSR 報告書 2012

ICTの発展で社会に付加価値を創出する企業グループ

FUJISOFT INCORPORATED



富士ソフトグループ会社憲章

- 1 各企業は遵法精神を重んじ、正道を歩み、社会的使命感をもった経営を営む
また地球環境保全の課題に取り組む
- 2 各企業が相互に独立会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する
- 3 共存共栄、相互協力を原則とし、団結してグループの経営強化に取り組む
- 4 「ゆとりとやりがい」社員が能力と成果で伸び伸び楽しみながら前向きに活躍できる企業グループ
- 5 「たかき」「ひのき」が実現できる魅力的な個性と特色ある企業グループの形成

た か き

た たのしく
か かんたん
き きれい

ひ の き

ひ 品質
の 納期
き 機密保持

- 基本理念 -

もっと社会に役立つ
もっとお客様に喜んでいただける
もっと地球に優しい企業グループ



東日本大震災復興への継続的支援を行います

東日本大震災より1年以上経過致しますが、現地は、まだまだ、復興途上であり様々な苦勞をされている皆様に、改めてお見舞い申し上げます。
当社グループでは、これまで義援金の寄付やICT（情報通信技術）を活用した復興支援、社員のボランティア活動の支援などを行ってまいりましたが、さらに、より地域に密着した復興支援を行うため、2012年4月1日付で社内組織として「社会貢献室」を設置しました。
今後も、ICTを活用した支援を通し、東日本大震災の復興に継続的に取り組んでまいります。

お客様、社会の価値向上へ

当社は、中期目標として「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指しております。
無線通信の高速化や携帯電話・タブレットに代表されるモバイル端末の発展、クラウドコンピューティングと呼ばれる様々なシステムサービスの発展など、ICTの技術・サービスは急速に進歩しており、我々の生活を大きく変えています。その技術・サービスの利用の成否が、企業競争力に大きな影響を及ぼすと言っても過言ではありません。
当社は、ICTに関する多くのノウハウ・技術・資産を有する企業であり、それらを活用してお客様、ひいては社会の発展に繋げることが、重要な使命であると考えております。当社の中核事業を通して、さらに社会に貢献してまいります。

様々な企業活動を通して社会の発展へ

当社グループでは、特例子会社である富士ソフト企画において、障がい者雇用を積極的に進めており、厚生労働大臣賞最優秀賞受賞など、各方面よりご評価頂きました。今後さらに社会の要請に答えられるよう発展させていきたいと考えております。
また当社は、「ものづくり」の楽しさを知ってもらうことを目的に、国内最大規模のロボット競技大会「全日本ロボット相撲大会®」を主催しております。この大会に関連された方々が、多方面で活躍されており、「ものづくり」の裾野拡大にも繋がっております。この大会も、1990年に始まり今年で24回目を迎えました。近年では海外からの参加者も増え、国際的な大会へと拡がりを見せております。
この他、ヒューマノイドロボットPALRO®による高齢者介護支援への取り組みや、先進的な再生医療の取り組みなど、様々な企業活動を通して、社会の発展に貢献してまいります。

今後とも、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長執行役員

坂下 智保

編集方針

富士ソフトは、「ICTの発展で社会に付加価値を創出する企業グループ」を目指したCSR（企業の社会的責任）活動を行っています。
今回の報告書作成にあたっては、環境負荷の軽減のため、昨年と同様に冊子版を作成せず、Webサイトのみでの発行といたしました。（PDF及びスマートフォン閲覧用サイトを提供しています）5回目となる本報告書は、ステークホルダーの皆さまへ「わかりやすい」「読みやすい」を心がけて編集いたしました。

参考にしたガイドライン等

環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」、
グローバル・レポート・イニシアチブ（GRI）
「サステナビリティ・レポート・ガイドライン Ver.3.0」

報告書の対象期間

2011年4月1日から2012年7月31日までの情報を中心に、補足的にこの期間外の情報を掲載しています。

報告書の対象組織

富士ソフト株式会社の情報を中心に、補足的に一部グループ会社の情報を掲載しています。

発行年月日

2012年10月（次回2013年10月発行予定）

目次

- トップメッセージ 2
- ICTと富士ソフト 3
- グローバルビジネスを支える富士ソフト 5
- 企業価値の向上をめざし 6
- マネジメント 7
- 信頼と安全確保のために 9
- ゆとりとやりがい 11
- 地域社会と富士ソフト 13
- 環境と富士ソフト 15
- コーポレートプロフィール 17

クラウド × ロボットテクノロジー × モバイル

富士ソフトの最先端技術は、あなたのまわりにあります。
家庭からクルマ、オフィス、店舗、銀行、学校、病院など、さまざまな生活シーンで、これからも暮らしや社会をつくっていきます。



C

Cloud Integration Services

クラウドインテグレーションサービス

クラウドインテグレーターとして、システム運用につきまとうさまざまな負担からの開放、生産性の向上、環境改善を実現し、コストダウンと安心安全なITシステムを提供します。

R

Robot Technologies

ロボットテクノロジー

人に毎日の生活を楽んでもらいながら情報やサービスの提供を行うパーソナルホームコンシェルジュとして誕生したヒューマノイド PALRO® (パルロ)。
“コミュニケーション知能”による自然なコミュニケーションや“移動知能”による生活空間の自由な移動を行い、楽しさを提供していきます。

TOPICS

クラウド型経費精算システム

Concur Expense

世界中のどこにオフィスがあっても、どこに従業員がいても、全組織、全従業員に経費精算を徹底させることができます。また、16ヶ国語、全通貨、利用地域にあったグローバルスタンダードな税処理に対応できます。

いつでも、どこでも
つながる世界



M

Mobile Solutions

モバイルソリューション

富士ソフトが提供する携帯電話開発のトータルソリューションサービスです。日本市場における商品ラインナップの拡大をご検討されている端末メーカー様、通信端末を使った新規事業を計画している様々な業界のお客様に対し、ハードウェアを含む設計開発から製造、出荷後保守までをOneStop サービスとして提供します。

iPhone/iPad向けコンテンツ配信サービス

moreNOTE™

PDFなどのドキュメントファイル、動画や画像を、iPhone®/iPad®に簡単に配信できるサービスです。いつでもどこでも必要な時に、必要な人が、安全に、オフィスと同じ資料を手のひらに。

- 活用シーン
 - ・大量のカタログの持ち運び
 - ・スタイリッシュなプレゼンテーション
 - ・ペーパーレス会議



TOPICS

ビジネスの可能性を広げる

富士ソフトは、グローバル戦略として、世界に市場を求め事業を推進しています。中国市場においては、中国市場で約10年の実績を誇る上海商派网络科技有限公司（本社：中国上海市／総裁：李 鐘偉、以下 ShopEx）と提携し、中国 EC 市場への参入を希望する日本企業に対して、サービス提供が可能なスキームを構築していきます。また、中国を拠点とするグループ各社と連携し、一層のオフショア開発の拡大及びネットワークの販売、貸し出しやeコマースソリューションサービスを展開していきます。

日本企業向け中国 EC ソリューションビジネスに参入 日本企業の中国進出をワンストップでサポートします

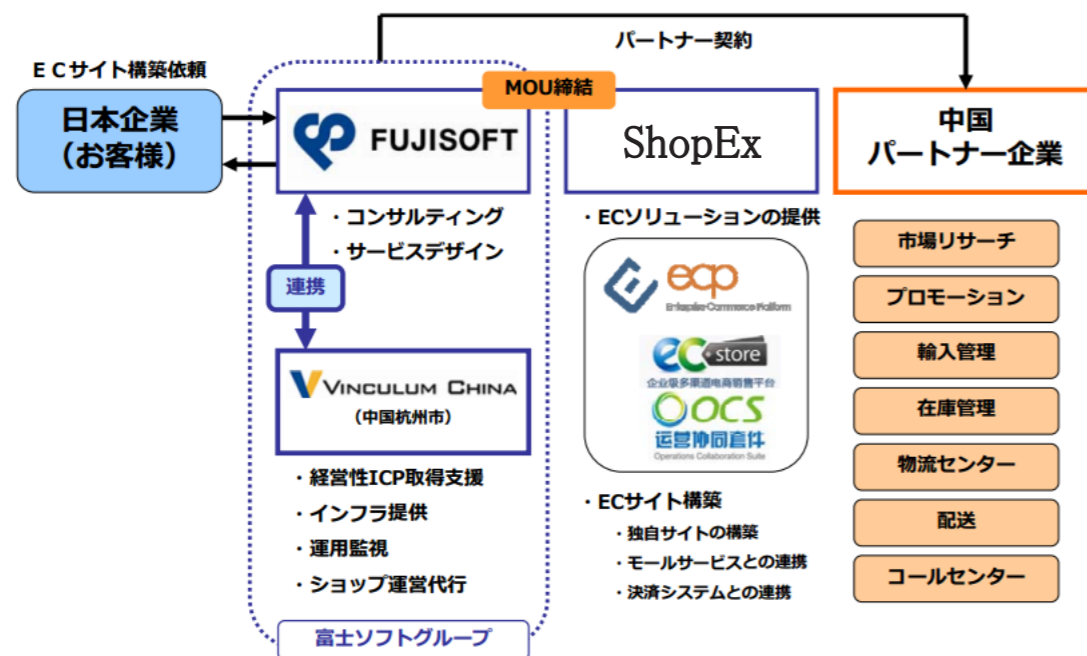
昨今、中国における EC 市場は急成長を遂げています。2011 年には日本の EC 市場規模を超え、9.5 兆円の市場規模と見込まれており、2014 年には約 25 兆円規模に達し、日本の約 2 倍に成長すると予想されています。また、EC 利用者数は、年間 20%以上の伸び率を示しており、2011 年にはおよそ 2 億人、2014 年には日本の総人口の約 3 倍にあたる 3.5 億人に達すると見込まれています。

一方日本においては、急成長を遂げる中国市場に参入を希望する日本企業が相次いでいます。しかし、これまで日本企業が中国 EC 市場に参入する際、商習慣の違いや物流インフラなどの問題があり、期待した効果が得られないという課題がありました。

富士ソフトと ShopEx は、ShopEx の提供する中国 EC パッケージを日本企業向けに共同でカスタマイズ開発し、中国 EC 市場参入を希望する日本企業向けにカウンターパートナーとなり、参入前のコンサルタントから参入後のシステム構築、運用サポートまでワンストップで支援します。中国におけるデータセンターなどのインフラ支援や販売・運営代行支援などに関しては、グループ会社の「富士ソフトVCC」が行います。

富士ソフトと ShopEx は、日本企業の中国進出を一丸となり、全面的にサポートします。

【中国 EC 進出支援サービス概要図】



※ 経営性 ICP とは、Internet Contents Provider の略。中国政府によるサイト審査制度。中国国内で営利目的のウェブサイトを開示する際に必要となるライセンスを指します。

※ ShopEx は、上海商派网络科技有限公司の別称。

利益の最適還元と株主価値最大化の実現

富士ソフトは、効率性・健全性・透明性を高めることで企業価値の向上をめざし、株主の皆様への最適な利益還元を経営の最重要課題の一つと考えています。また、株主・投資家の皆様とのより一層の信頼関係構築や満足度向上をめざし、タイムリーかつ豊富な情報開示や、資本市場ニーズの経営へのフィードバックに努めています。

利益還元の方針

積極的な事業展開や不慮の事業リスクに備えるために一定の内部留保を確保しつつ、「安定的な利益還元」を基本方針に配当を行っています。また、利益状況や投資計画を踏まえ、自社株の取得も随時検討しています。

一株あたり配当金
20円

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
一株あたり当期純利益	116.37円	78.77円	53.70円
一株あたり配当金	15円	20円	20円
配当性向	12.9%	25.4%	37.2%
自己資本利益率 (ROE)	5.3%	3.4%	2.3%
純資産配当率 (DOE)	0.7%	0.9%	0.9%

株主価値最大化の実現

株主名簿に記載されている株主の皆様他、投資信託購入者、年金加入者、保険加入者の皆様などを含む幅広い株主の皆様的重要性を認識し、株主価値の最大化実現に全力で努めます。

一株あたり純資産
2,379.85円

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
一株あたり純資産	2,267.85円	2,313.11円	2,379.85円
期末株価	1,563円	1,337円	1,585円

ディスクロージャー方針

株主・投資家の皆様による当社への正当な評価をIR活動の目的としています。そのために、開示情報を適時・公平かつ正確に提供することを基本方針としています。

また、開示する情報については、当社が上場する東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」にそって行っていますが、当規則に該当しない情報についても、株主・投資家の皆様に重要と思われる情報については、適時適切かつ積極的に開示していく方針です。

品質・製品安全保証

お客様の満足度向上を図るため、「ひのき“品質（ひ）・納期（の）・機密保持（き）”」を富士ソフトが提供する製品・サービスの基本方針として定めています。

推進体制

「品質保証室」が当社グループ全体の品質保証活動の指導・牽制機能を担っています。

ISO9001「品質マネジメントシステム」

1995年6月23日、品質保証の国際規格であるISO9001の認証を、独立系ソフトウェアメーカーとして初めて（財）日本品質保証機構より取得しました（登録証番号：JQA-0910）。

現在、当社の品質マネジメントシステムは、ISO9001:2008に準拠し、高い品質の製品を納期内に納め、機密を保持することにより、お客様に満足を提供できる製品・サービスを実現します。

また、プロジェクトのリスク管理を徹底することに加え、お客様のニーズをもれなく製品・サービスに反映することにより、高品質で、高付加価値のある製品・サービスの提供に注力しています。

従業員教育

1994年4月から品質管理力の向上を目的とした品質管理教育を継続的に実施しています。

他にもeラーニングによる品質管理やプロジェクト管理などの教材により自己研修のできる環境を構築しています。

「改善活動」

1995年4月から、ISO9001の是正と予防活動の水平展開のため、「改善活動」を実施しています。苦情・要望、内部監査の指摘、外部審査の指摘に対して是正処置・予防処置を取っており、年々改善活動の推進による効果が出ています。

	2008年	2009年	2010年	2011年
是正処置	54件	160件	146件	102件
予防処置	5件	13件	26件	30件

プロセス改善

2006年3月3日には、開発プロセスの組織的な能力成熟度を評定する国際標準的な指標であるCMMIのレベル3を取得しました。以来、水平展開による分野の拡大と上位レベルの取得をめざし、さらなるお客様満足度の向上に努めています。

情報共有

当社では、品質マネジメントシステム(QMS)情報をイントラネットで公開しています。各部所の品質目標、定期審査結果、部所の予防/是正処置、QMSマニュアルとQMS帳票などの情報を社内でも共有し、広く役立てています。

情報セキュリティ

社会とお客様の信頼にこたえるために情報資産を新たな経営資産と位置付け、その安全確保に努めるとともに、情報セキュリティ基本方針を制定し、これを遵守し推進することを宣言します。

管理・推進体制

2005年4月、情報セキュリティ担当役員のもと、情報セキュリティに対する取り組みを全社的視点から組織的かつ効果的に企画・推進するために、「情報セキュリティ室」および「情報セキュリティ・ウイルス対策本部」を設置し、全社の情報セキュリティ推進者を招集し、月に一度「セキュリティ委員会」を開催しています。

当社情報セキュリティ関連規程は全て「経営会議」にて承認を受け、イントラネットにて社内公開されています。尚、重点項目は、「情報漏洩防止12カ条」、「個人情報漏洩防止7カ条」等のポスターを社内に掲示し、周知しています。

ISMS 認証取得状況（情報セキュリティマネジメントシステム）

国際規格である情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001）に基づく認証は、2006年3月、（旧）アウトソーシング事業本部 東京データセンターにて取得し、現在は全てのデータセンターへ拡大することにより、お客様が安心・信頼できるデータセンターを運営しています。

プライバシーマーク認定状況

日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム」に基づく認定は、2002年5月、全社を対象として受けており、個人情報保護に関わる規程、及び管理体制を整備しています。

情報セキュリティ対策

当社は以下のとおり、セキュリティ対策を講じており、セキュリティ事故の未然防止に努めています。特に、従来のプロキシサーバー、URL フィルターでは制御できないアプリケーションの通信についても、レイヤ7型ファイアウォールを導入し、個々の通信状況を可視化・制御することにより、企業コンプライアンスの強化を図っています。

項目(大)	項目(小)	対策
物理的セキュリティ	入退館管理	・自社製品の「FSGate®（ICカード認証）」を使用し、必要最小限のアクセス権限を付与し管理しています。
	私物持込制限	・私物（鞆、パソコン、USBメモリー、携帯電話）持込みは個人ロッカーまでとし、業務エリアへの持込みは禁止しています。また、社内LANへの接続はMACアドレスにて認証を行い、USBについてはシリアル番号での認証にて接続を制御しています。
人的セキュリティ	情報セキュリティ教育	・情報セキュリティ教育はeラーニングにて実施し、理解度テスト満点で教育修了としています。（管理者は集合形式での教育を実施）
	誓約書	・全従業員と毎年「就業に関わる誓約書」を締結し、退職時は「退職における誓約書」を締結しています。
ネットワーク管理	ネットワークセキュリティ対策	・レイヤ7型のファイアウォール、ウイルスゲートウェイ、Webアプリケーションファイアウォール等を導入し、ネットワークセキュリティの対策を講じています。
クライアント管理	社外持ち出しパソコン管理	・社外持ち出しするノートパソコンはBIOSパスワード、HDD暗号化、またはディスクレスクライアントに限定しています。また、USBメモリーについても全て常時暗号化対策を実施しています。
	業務パソコン管理	・Windows®セキュリティパッチは、WSUS（Windows® Server Update Services）にて最新化し、ウイルス対策は集中監視システムにて管理しています。
	スマートデバイス管理	・スマートデバイスにはMDM製品を導入し、画面ロック、Androidマルウェア対策等を行っています。また、紛失時はリモートワイプを行うことにより情報漏洩を防ぎます。
インシデント管理	セキュリティホットライン	・セキュリティ事故発生時の連絡先として、セキュリティホットラインを整備しています。（セキュリティホットラインへの報告は、発見から1時間以内の報告を義務付けています）
コンプライアンス	ライセンス管理	・各自のパソコンには当社独自の資産管理ツールを導入し、ソフトウェアライセンス管理を徹底しています。
その他	自宅パソコンの検査	・個人所有パソコンに対し、営業情報所持確認ツール（自社開発）等を利用して、営業情報が保管されていないことを毎年確認しています。

1995年



ISO9001認証
（登録証番号：JQA-0910 1995年6月23日）

ISMS
(ISO27001)



IS 503301 / ISO27001
認証取得部門：DCユニオ
ISO/IEC27001認証
（認証登録番号：IS 503301 2006年3月10日）



11820153(06)
（認証番号：11820153(06) 2002年5月7日）

是正処置数

102件

CMMI

レベル 3

ワーク・ライフ・バランス

富士ソフトグループのコアコンピタンスは「人」。

この考え方が様々な施策に反映され、「多様な働き方」が実現されています。

「人」こそが製品やサービスの付加価値を高め、お客様の満足度向上へつなげることで、企業の持続性を実現しています。

当社では、「ゆとりとやりがい」をテーマに、仕事と生活の調和をめざして、従業員一人ひとりが元気に働ける職場環境の実現をめざしています。

ゆとりとやりがい

労働時間と有給休暇

当社では、生産性を重視した効率の良い働き方をめざしています。仕事のオンオフを明確にし、ゆとりとやりがいを大切にするため、有休奨励日等を設けて有給休暇の連続取得を促進しています。

多様な働き方支援

従業員の柔軟な働き方をバックアップする「コアタイムなし」のフレックスタイム制度を基本の勤務形態としています。また一部の職種については、より柔軟な働き方ができるように裁量労働制度を導入しています。その他在宅勤務制度、短縮勤務制度など、多様な働き方を支援しています。

1ヶ月あたり平均時間外労働		(時間)			
	2008年	2009年	2010年	2011年	
時間外労働	22.9	25.0	27.2	29.3	

有給休暇状況		(日)			
	2008年	2009年	2010年	2011年	
付与日数	15.9	16.3	16.9	17.7	
取得日数	11.7	11.8	12.3	13.6	
取得率	73.6%	72.4%	72.8%	76.8%	

各種勤務制度		(人)			
	2008年	2009年	2010年	2011年	
短縮勤務	33	32	52	57	

各種休暇取得		(人)			
	2008年	2009年	2010年	2011年	
育児休業	66	53	65	48	
(うち男性)	7	1	3	6	
介護休業	3	3	9	7	
長期休暇	21	22	12	6	

※各年度の新規取得人数

- **長期休暇制度** 有給休暇以外に、自己啓発や社会貢献活動を目的とした連続休暇を取得できる制度です。語学留学、ボランティア活動など従業員の価値観を応援しています。

- **在宅勤務・サテライトオフィス勤務** ～ 社員全員が在宅勤務を行える環境をめざして ～

ICTの発展により、今や「会社に出社していないと仕事ができない」という環境ではなくなりつつあります。当社ではICTを活用し、社員が最大限に成果を発揮できるワークスタイルづくりの一環として、在宅勤務やサテライトオフィス勤務を導入しております。フレキシブルな働き方（F Sワーク）として、社員の「ゆとりとやりがい」の向上に繋げることを目指しています。

「くるみん」・「神奈川県子ども・子育て支援推進事業者」に認定

当社のワーク・ライフ・バランスに関する取り組みが認められ、子育てサポート企業として認定されています。

次世代認定マーク「くるみん」とは次世代育成支援対策推進法に基づき、少子化対策・子育て支援への積極的な取り組みの行動計画を策定し、その実施結果が一定の基準を満たした企業に厚生労働省より認定されるものです。当社は、2008年、2010年に引き続き、2012年6月に認定されています。



神奈川県子ども・子育て支援推進事業者とは「神奈川県子ども・子育て支援推進条例」に基づき、従業員の子ども・子育てを応援している企業を認証する制度です。当社は、2011年3月に、認証されています。



TOPICS



有給取得率

76.8%

外国人社員数

77人
(1.3%)

障がい者雇用率

2.13%

ダイバーシティ（多様性）の実現

男性の育児支援

ワーク・ライフ・バランスの実現のため、男女を問わず出産・育児・介護と仕事が両立できる制度を設け、従業員の多様な働き方に柔軟に対応しています。社員への意識調査でも、男性社員における育児制度利用に関する意識は上昇しており、男性社員の育児休業利用者も増えつつあります。

「イクメン」紹介として、社内報にて取り上げ、男性社員の育児支援を行っています。

グローバル化

社員の活躍の場は、日本国内に留まらず、中国、台湾、ソウルを中心としたアジア、北米・欧米などビジネスの拡大と共に広がりを見せています。国際競争力を更に高めるために、積極的に外国人採用を行うほか、海外インターンシップ受入れや、当社社員がインターン生として経済産業省グローバルインターンシッププログラムに参加するなど、グローバル人材の育成を行っています。

障がい者雇用

当社は特例子会社である「富士ソフト企画株式会社」を通じて、積極的な障がい者雇用を推進しています。障がい者と健常者がともに「働く場」を整備することで、2002年1月に法定雇用率1.8%を達成、その後は特例子会社制度の適用をグループ各社に拡大し、2011年度は富士ソフトグループ全体で2.13%の雇用率となりました。

同社は日本で最多の精神障がい者を雇用する企業として、そのノウハウを活かした就労支援プログラムを構築し、数多くの就労希望者をサポートするとともに、障がい者雇用促進に関する講演会やセミナー、年間で800名を超える見学者の受け入れなど、積極的に対応してきました。

こうした実績が評価され、独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構の主催（厚生労働省後援）による「障害者雇用職場改善好事例」において、2009年度（テーマ：精神障がい者）に続き2011年度（テーマ：発達障がい者）も最優秀賞（厚生労働大臣賞）を受賞しました。



2011年度 最優秀賞を受賞

職場における安全と衛生

IT業界は、業務の効率化、日進月歩の技術革新への対応等、常にストレスフルな環境下で仕事を行うことを余儀なくされてきました。そのため、心身の健康への取り組みこそが、従業員のワーク・ライフ・バランスを実現するための必須項目であると考えます。

メンタルヘルス対策

IT業界の職業病とも言えるメンタル疾患に対しても、当社はいち早く対応してきました。社内の産業医療スタッフとの連携で、予防・早期発見・対応～発症後の専門スタッフによるケア～精度の高い復職判定～復職後のフォローアップというトータルサポート体制を構築し、再発の防止に努めています。

健康相談・各種相談窓口

社員への支援として健康相談制度『富士ソフト心と体 相談サポートの扉』を設置し、全社員が健康相談を気軽に受けることができます。

社会への貢献

富士ソフトは、ICT を用いて持続可能な社会づくりに貢献していきます。
また、「ものづくり」の楽しさを伝えることで、未来の技術者育成に力を入れています。

コミュニケーションパートナーロボット PALRO® (パルロ)



「健康寿命の長期化」への関心が高まる中、高齢者の皆様の介護予防（①口腔機能向上、②認知機能低下予防、③うつ予防、④運動器の機能向上、⑤閉じこもり予防、⑥栄養改善）に積極的に取り組む高齢者福祉施設が急増しています。しかし、高齢者福祉施設では慢性的な人手不足の問題があり、その負担が重くのしかかっています。
コミュニケーションパートナーロボット・パルロは高齢者の皆様への介護予防を効果的に行なうとともに、施設スタッフの業務負担軽減に役立っております。

全日本ロボット相撲大会®

当社は、全日本ロボット相撲大会®、高校生ロボットアメリカンフットボール大会を毎年開催しています。「全日本ロボット相撲大会®」は、「ロボット作りを通して『ものづくり』の楽しさを知ってもらう場を提供すること」を目的に1990年より開催し、今回で24回目を迎える国内最大規模のロボット競技大会です。今や、「ものづくり」の精神は、日本だけでなく世界へと響き渡り、世界各国においても当大会の予選トーナメントを開催しています。参加者が自作したロボット（サイズは幅20cm×奥行き20cm以内、体重は3kg以内、身長は自由）を力士に見立て、技術とアイデアで相手を土俵から押し出す競技です。参加資格制限のない「全日本の部」と地区大会の開催地域の高校生だけが参加できる「高校生の部」で構成され、それぞれ自動的に動くプログラムを内蔵した「自立型」と、ラジコン操縦で動かす「ラジコン型」の2種類のロボットがエントリーします。

今年は、8月26日（日）に福島県須賀川市で開催された東北大会を皮切りに、全国9ヶ所で地区大会を開催し、全国大会進出をかけた1,300台の“ロボット力士”が全国各地で技術とアイデアを競う熱戦を繰り広げます。地区大会を勝ち進んだ142台と海外トーナメントで上位入賞した18台の計160台が全国大会に進み、優勝者には文部科学大臣杯が授与されます。



第23回全国大会

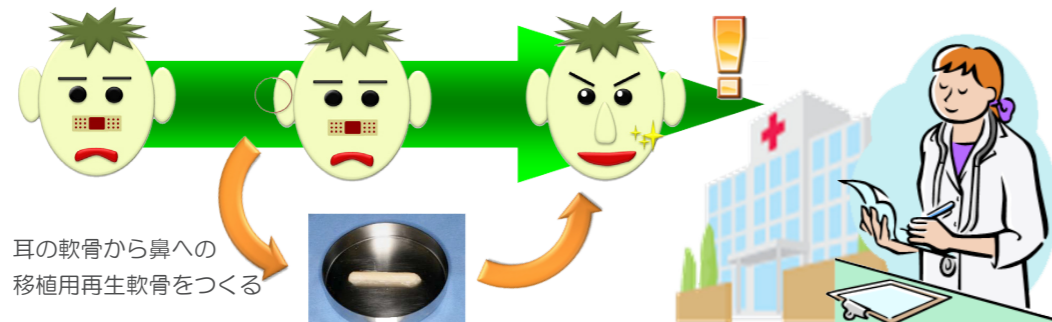
- ・全国大会「全日本の部」：12月16日（日）両国国技館（東京都墨田区）
- ・全国大会「高校生の部」：11月25日（日）ものつくり大学（埼玉県行田市）

※大会の詳細については公式HP（<http://www.fsi.co.jp/robot>）にてご覧いただけます。

TOPICS

未来の医療を支える インプラント型再生軟骨

富士ソフトは再生医療製品の開発・実用化を進めています。この技術が実用化されれば、将来的には病気や怪我などで顔面（鼻など）や関節にある軟骨が損傷・欠損した患者に、患者自身の細胞を使って人工的に軟骨を作り、治療に使用できるようになります。



耳の軟骨から鼻への移植用再生軟骨をつくる

東日本大震災復興支援の取り組み

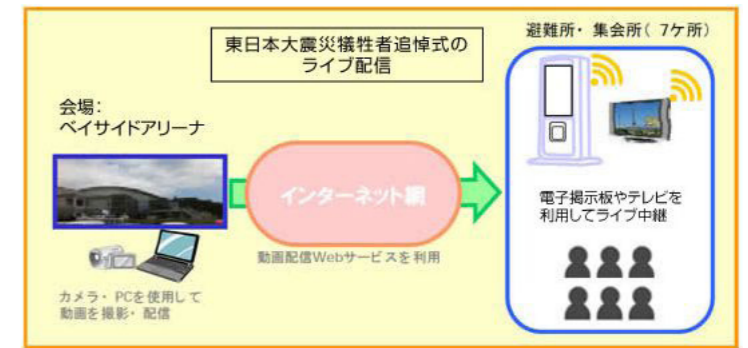
東日本大震災で被災された地域の一日も早い復旧、復興をお祈り申し上げます。富士ソフトでは、震災発生直後より復興支援プロジェクトチームを立ち上げ、復旧・復興に向けた支援活動に取り組んでいます。

より地域に密着した復興支援を行うため、2012年4月1日付で社内組織として「社会貢献室」を設置しました。災害に強い安心・安全な街づくり、さらにはICTを活用した地球環境にやさしい様々な提案を行ってまいります。

■デジタルサイネージによる東日本大震災犠牲者南三陸町追悼式のライブ配信

2012年3月11日（日）、宮城県本吉郡南三陸町において、デジタルサイネージを活用して、東日本大震災犠牲者追悼式のライブ配信を行いました。

【ライブ配信のイメージ】



2012年4月1日 社会貢献室 設置

■被災自治体へのパソコンとソフトウェアの無償提供

当社は、2012年7月～8月にかけて、岩手県大船渡市と岩手県大槌町の役場にパソコンとソフトウェアを無償提供しました。被災自治体には、全国の自治体から応援職員が派遣されていますが、復興支援業務に使用するパソコンとソフトウェアが不足しています。そこで当社は、応援職員の方々にOSと各種ソフトウェアがインストールしてあるパソコンを提供し、利用していただけるようにしました。

■福島県会津若松市の特産物・農産物の即売会開催

2012年8月3日、秋葉原オフィス近くの和泉公園広場にて開催された秋葉原東部納涼大会で、福島県会津若松市の特産物や農産物を販売しました。ご当地名物の屋台や新鮮な野菜即売会に、販売開始とともに人だかりができました。

TOPICS

小中学校のテレビを活用して教育ICTを推進

みらいスクールステーション

富士ソフトは映像教材や放送、連絡などを教室に配信する校内情報配信システム「みらいスクールステーション」を提供しています。通常の授業のみならず、災害発生時などさまざまなシーンでお役に立っています。



本業を通じて、地球環境に貢献する

富士ソフトは、美しい自然に恵まれたこの地球環境と資源を次世代に引き継ぐため、環境保全への取り組みを経営課題の重要項目の一つとしてとらえています。「アマゾンの緑を守る」という当社の理念に基づき、本業を通じて、資源の保護を推進し、継続的な改善を図り、地球にやさしい企業をめざして努力していきます。

基本方針

環境方針

1. 当社の活動、製品またはサービスの、性質、規模から生じる可能性のある環境影響に対して考慮し、省資源・省エネ・リサイクルの推進によって環境保全の向上に努めます。
2. 環境管理の継続的改善及び環境汚染の予防に努めます。
3. 関連する環境の法規制、及び周辺地域の環境条例、その他当社が同意する協定等の要求事項を遵守し、それらに沿った環境管理を行います。
4. 年度ごとに環境目的及び目標設定と、その見直しを行います。
5. 本方針を当社の環境マネジメント活動において実行し、維持すると共に、文書化し、全従業員への周知を行います。
6. 方針の開示について外部から要請があった場合、EMS 事務局より開示します。

1998年制定、2012年7月改定

1998年



ISO14001認証

ISO14001「環境マネジメントシステム」

1998年8月21日、独立系ソフトウェアメーカーとしては日本で初めてISO14001の認証を取得しました（登録証番号：JQA-EMO205、登録事業所：本社）。

チャレンジ 25

当社は、環境省による地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ 25」の趣旨に賛同し推進する企業として、2012年2月21日に登録しました。今後の更なるCO₂削減活動を広く社内外にアピールしていきます。



TOPICS

人の健康と環境保護のために FSGreen® ChemicalReport

近年、世界各国では、人の健康と環境保護のために、製品そのものに含まれている化学物質を規制する法令が多く制定されています。これらの法令に対応するため、多くの企業では、製品にふくまれている化学物質の情報を収集するのに大きな課題を持っています。



温室効果ガス (CO₂) の排出量削減

富士ソフトは、地球温暖化を重要な問題と考え、温室効果ガス (CO₂) の排出量削減に取り組んでいます。特に、2011年3月の東日本東北地震に端を発した電力不足に対し、当社は全社を挙げて全力で電力削減に取り組んでいます。節電、省エネの取り組みは、かねてより推進してきました CO₂ 排出削減にもつながっており、今後も継続的に取り組んでいく必要があると考えます。

2011年夏期においては、7月1日から9月9日の使用制限令発動期間中、対象ビル4ヶ所（本社ビル、秋葉原ビル、錦糸町ビル、門前仲町ビル）について、一回も制限値を超過することなく、ピーク時電力2010年度比で15%削減を達成しました。また、全社の電力総量2010年度比で15%以上の削減を達成しました。

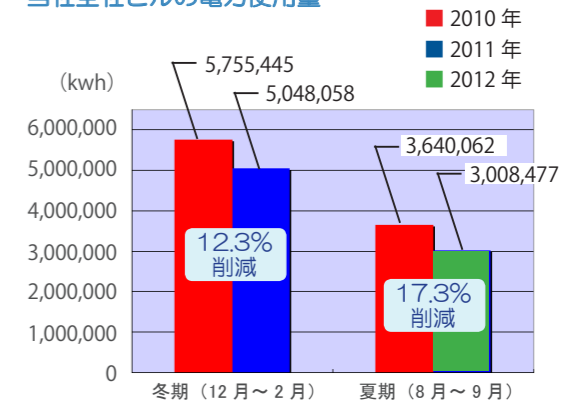
2011年冬期においては「全社の電力総量2010年度比で10%削減」、2012年夏期においては「全社の電力総量2010年度比で15%削減」という目標を掲げ、全社一丸となって節電に取り組まれました。

また、2012年夏期においては、電力会社からのピークカット要請に対しても、各ビルで対策を実施いたしました。

2011年冬期使用電力
12.3% 削減
(2010年度比)

2012年夏期使用電力
17.3% 削減
(2010年度比)

当社全社ビルの電力使用量



※総量として、テナントおよびデータセンターを除いています。

CO₂ 排出量

(t-CO₂)

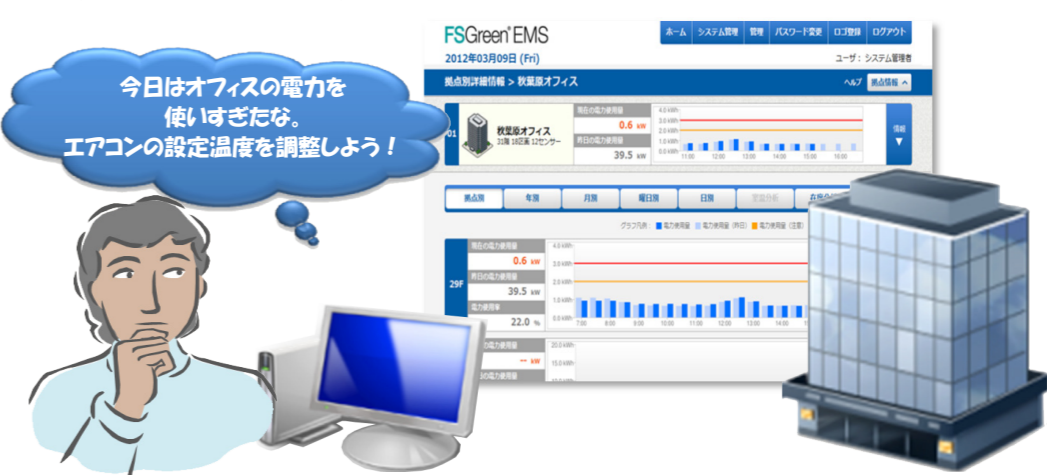
	2010年度	2011年度
全事業所	15,542	15,391
●秋葉原ビル	7,269	6,526
●本社ビル	3,762	3,259
●門前仲町ビル	2,717	2,373

※経済産業省「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づいて算出

TOPICS

エコな暮らしをお手伝い FSGreen® EMS

住宅、オフィス、店舗、工場などを対象に、発電・蓄電量・消費電力・室温など、さまざまな環境情報を「見える化」します。これにより、お客様自身による省エネルギーの取り組みやエネルギーの最適利用を推進し、環境保護や電力消費量の削減等にご貢献していきます。



会社概要

名称 富士ソフト株式会社
 英語名称 FUJISOFT INCORPORATED
 株式 東証一部上場(1998年9月1日)
 証券コード 9749
 本社所在地 〒231-8008 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地
 TEL. 045-650-8811 (大代表)
 FAX. 045-650-8810
 URL http://www.fsi.co.jp/
 設立 1970年(昭和45年)5月15日
 資本金 262億28万円
 売上高 単体736億20百万円(2011年度)
 連結1,339億12百万円(2011年度)
 従業員数 単体5,689名 連結10,681名(2012年3月末現在)
 取引銀行 三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、横浜銀行
 三井住友銀行、りそな銀行
 取締役 代表取締役会長執行役員 野澤 宏*
 代表取締役社長執行役員 坂下 智保*
 取締役常務執行役員 今城 浩一*
 取締役常務執行役員 山口 昌孝*
 取締役 吉田 實
 取締役(社外) 相磯 秀夫
 取締役(社外) 二見 常夫
 執行役員 常務執行役員 竹林 義修
 常務執行役員 豊田 浩一
 常務執行役員 佐藤 諭
 常務執行役員 野澤 仁太郎
 執行役員 梶野 洋
 執行役員 渋谷 正樹
 執行役員 木村 宏之
 執行役員 須藤 勝
 執行役員 田原 大
 執行役員 布目 暢之
 執行役員 安江 令子
 執行役員 内藤 達也
 執行役員 白石 善治
 執行役員 小谷 知哉
 執行役員 原井 基博
 監査役 常勤監査役(社外) 石村 英二郎
 監査役 生嶋 滋実
 監査役(社外) 元石 一雄
 監査役(社外) 石井 茂雄

* 執行役員兼務

富士ソフトグループ

サイバネットシステム株式会社(東証一部上場)
 サイバネットグループ
 莎益博設計系統商貿(上海)有限公司
 思渤科技股份有限公司
 CYBERNET SYSTEMS HOLDINGS U.S. Inc,
 SIGMETRIX, LLC
 CYBERNET HOLDINGS CANADA, Inc,
 WATERLOO MAPLE Inc.
 NOESIS SOLUTIONS N.V
 CYBERNET SYSTEMS KOREA CO.,LTD.
 ヴィンキュラム ジャパン株式会社 (JASDAQ 上場)
 ヴィンキュラムグループ
 株式会社 4U Applications
 株式会社 エス・エフ・アイ
 維傑思科技(杭州)有限公司
 上海新域系统集成有限公司
 VINCULUM MALAYSIA Sdn.Bhd.
 サイバーコム株式会社 (JASDAQ 上場)
 株式会社 ヴイクサス
 株式会社 東証コンピュータシステム
 富士ソフトサービスビューロ株式会社
 株式会社 オーエー研究所
 アイデア・コンサルティング株式会社
 富士ソフト企画株式会社
 株式会社 日本ビジネスソフト
 株式会社 マーキュリースタッフینگ
 エース証券株式会社

沿革

1970年 5月 会社設立
 株式会社富士ソフトウエア研究所(神奈川県横浜市)
 資本金:300万円
 1972年 9月 東京事業所開設(東京都新宿区)
 1976年 3月 鎌倉事業所開設(神奈川県鎌倉市)
 1984年 4月 富士ソフトウエア株式会社に社名変更
 1985年 5月 本社ビル(現大船ビル)落成(神奈川県鎌倉市)
 1986年 6月 自社プロダクト「毛筆わーぶろ」販売開始
 1987年 4月 教育出版事業を開始
 12月 日本証券業協会東京地区店頭市場に株式を公開
 資本金:9億4,910万円
 1990年 3月 第1回全日本ロボット相撲大会開催
 1992年 10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
 資本金:19億1,190万円
 1995年 6月 富士ソフト株式会社に社名変更
 ISO9001 認証取得
 10月 ネットワーク事業開始
 1996年 10月 株式会社 ABC と合併し、富士ソフト ABC 株式会社に社名変更
 資本金:27億5,100万円
 1998年 8月 ISO14001 認証取得
 9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
 2001年 4月 事業本部制を導入
 2002年 3月 資本金:262億28万円に増資
 5月 プライバシーマーク認証取得
 2004年 4月 本社ビル落成(神奈川県横浜市)
 2006年 3月 ISMS CMM1(Level 3) 認証取得
 7月 富士ソフト株式会社に社名変更
 2007年 2月 秋葉原ビル落成(東京都千代田区)
 2009年 6月 執行役員制度を導入
 2010年 3月 台北支店開設(台湾 台北)
 自社プロダクト ヒューマノイド「バルロ」
 販売開始
 2011年 5月 創立40年史発行
 2012年 7月 ソウルオフィス開設(韓国ソウル)



第24回全日本ロボット相撲大会*ポスター



本社ビル(神奈川県横浜市):2004年落成

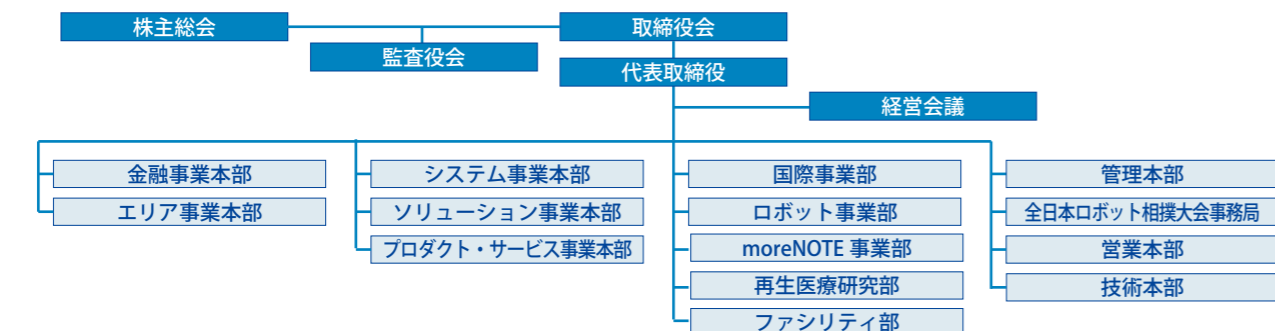


秋葉原ビル(東京都千代田区):2007年落成



創業40周年を記念し、社員からの投稿をもとに創業からの40年間をまとめた「40年史(HISTORY OF FUJISOFT 1970-2010)」を制作しました。(右が「40年史」、左は「30年史」)

組織図



認証



本書内に掲載されている商品の名称、サービス名称等について
 ・富士ソフト、富士ソフトロゴ、PALRO、全日本ロボット相撲大会、FSGate、FSGreenは富士ソフト株式会社の登録商標です。
 ・moreNOTEは富士ソフト株式会社の商標です。
 ・Windows®は、米国マイクロソフト社の米国及びその他の国における登録商標です。
 ・上記の他、本書に記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。

creating new values

富士ソフト株式会社 www.fsi.co.jp  **0120-593-111**
[受付時間] 月~金曜日 9:00~17:00(祝日を除く)

本社 〒231-8008 神奈川県横浜市中区桜木町1-1 TEL:045-650-8811 (大代表) FAX:045-650-8810
秋葉原オフィス 〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町3 TEL:03-5209-5550 (代表) FAX:03-5209-6085

CSR 報告書に関するお問い合わせ

管理本部 総合管理部
E-mail:CSR@fsi.co.jp